

SDGs未来都市等進捗評価シート

山形県飯豊町

2020年8月

SDGs未来都市計画名

山形県飯豊町SDGs未来都市計画

1. 全体計画

計画タイトル	山形県 飯豊町 SDGs未来都市計画				
2030年のあるべき姿	1. 住民と行政のみならず、企業や教育機関、金融機関、NPO、都市住民との多様な主体が関わり、相互に補完したまちづくりが展開されている。 2. 本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。 3. 美しい農山村が、地域や属性を超えた多様な主体との連携を可能にする拠点として、再興された農村計画研究所が調整、連携するハブ機能、拠点的功能といった受け皿となっている。				
2030年の あるべき姿の 実現に向けた 優先的なゴール	経済 ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.1  		社会 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17  		環境 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール15 ターゲット15.2  
	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、 ターゲットに関する KPI	1	農業産出額	2016年3月 31.5 億円	2030年 50 億円	町内産品のブランド化や6次産業化を目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進。2018年推計35.0億円。
	2	農村計画研究所来所者数	2018年7月 - 人	2030年 1,200 人	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。
	3	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数	2018年7月 - 人	2030年 120 人	帰郷希望女子応援プロジェクトなどを通じた定住人口への働きかけを実施。
	4	農村計画研究所パートナーシップ団体数	2018年7月 0 団体	2030年 30 団体	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。
	5	熱供給エネルギーステーション数	2018年7月 - 箇所	2030年 3 箇所	町民総合センター、老人保健施設等が位置するエリアでの熱供給システムの可能性について検討を実施。
	6	バイオマス利用量（率）	2017年7月 80.5 %	2030年 93.2 %	バイオガス発電事業のプラント建設に合わせ、関連畜産業の集積支援を実施。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 「第5次飯豊町総合計画（2021～2030）」の策定時に全体計画及び地区別計画に反映する予定である。計画策定過程においては、かつての「樁講」のように住民の主体的行動を基本として、グローバル社会における立ち位置について意識しながら、飯豊版SDGsの課題認識を学習しながら推進していくことを基本とする。 また、令和3年度を始期とするの次期総合戦略の重点戦略として位置付けるほか、環境基本計画の今後の改定の際にSDGs理念と課題解決アプローチの観点を盛り込む。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 町長をトップとした経済・社会・環境の各分野における責任者（課長職）とステークホルダー及び外部の有識者等で構成するSDGs推進組織を設置し、SDGsに関する認識の共有、取組方針などを決定する。 また、担当分野レベルのSDGs推進プロジェクトチームを設置し、担当レベルでの情報共有と水平展開を目指す。行政のみならず他の多様なステークホルダーとの調整と連携を必要とする。</p>	<p>■域内向け（町内） 住民自治組織が推進する地域づくり推進事業において、SDGsの視点に立った地域づくり事業を推進する。</p> <p>■域外向け（国内、海外） 東北地方から選定された岩手県陸前高田市、宮城県東松島市、秋田県仙北市、福島県郡山市とともに、東北地方から選定されたSDGs未来都市として、その理念の普及を広く図るとともに、経済・社会・環境の3つの側面を統合的に調和することの重要性を認識しながら、地域課題を先導的に解決し、様々な取組を発信するため、東北SDGs未来都市サミットを開催した。東北から日本を盛り上げ、地方創生を図り、住み続けられるまちづくりに向け、緊密に連携すること「東北SDGs未来都市サミット宣言」を採択した。一方、度重なる大雨や洪水、記録的な小雪など、気候変動が私たちの暮らしにとって著しい脅威となっていることを認識し、気候非常事態を宣言した。SDGs未来都市に選定された自治体として、地球温暖化が原因と見られる気候変動対策に、積極的に取り組んでいく。 地域課題を同じくする全国散居村連絡協議会、全国水源の里連絡協議会、「日本で最も美しい村」連合及び、世界連合とも理念や課題、施策の共有など、横展開を図っていく。</p>	<p>■置賜地域としての取組において、主導的役割を果たしたり、東北SDGs未来都市サミットを次年度開催（予定）など近隣自治体と連携していこうとする方向性を前向きに評価する。</p> <p>■バイオガスや電池バレーの取組に関しては、経済循環が考えられていて優れていると評価できる。</p> <p>■バイオマス発電とリチウム電池の研究拠点、農業をリンクする新たなSDGsのイノベーションの発信等の検討を期待する。</p> <p>■町民の暮らしや、教育との連携、農業の新たな担い手の育成などの取組に連携展開することが望まれる。</p> <p>■周辺の自治体との連携については具体的にどのように進捗しているか測るための情報が必要である。</p> <p>■農村計画研究所の再興はSDGs未来都市の目玉であるので、現在までの町の取組の進捗状況を懸念しており、今後計画的に着実に進めていただくことを期待する。</p> <p>■財政によって、農村計画研究所が進展していない点は、地方創生推進交付金の活用を検討なども視野に、スモールスタートでもよいためリーダーシップをもって積極的に事業推進することを期待する。</p> <p>■ワークショップや広域連携の発祥の地として、コミュニティ（社会）を経済や環境に繋げて、三側面の統合を意識することが望まれる。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携（教育・研究機関との連携、その他ステークホルダーとの連携） 町と山形大学が連携して整備を進めたリチウムイオン電池の研究開発拠点施設である「山形大学xEV飯豊研究センター」の整備と事業推進に加え、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などにより連携の推進している。さらに、EDGE-NEXT起業家研修プログラムを本町を会場に実施している。 また、地域の教育・研究機関との連携強化による取り組みを進め、飯豊らしい、心にも体にも優しい暮らしを実現し、持続可能な暮らしの普及促進を図っている。住民自治組織が策定する地区別計画において、SDGsの視点に立った計画を策定するほか、地域課題を解決するための地域組織やまちづくりNPO団体との連携を進めていく。</p> <p>■自治体間の連携 置賜地域を一つの県域と捉え、域内での持続可能な圏域形成に取り組んでいく。また、地域課題が類似する団体で構成する協議会、連合での相互に情報交換することで、先進事例の横展開を図っていく。</p> <p>■国際的な連携 世界展開する企業におけるCSR活動を本町をフィールドに開催することで、成熟社会における農山村の持続可能な地域モデルについて、多様なパートナーシップにより世界へ発信していく。</p>	<p>■町内資源を活用した持続可能なまちづくり 本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、環境・経済・社会の統合的な相乗効果を生み出し、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。 これらのバイオマス資源を活用した熱供給により、町中心部の公共施設等では、エネルギーステーションからの熱・冷熱が供給され、暖房・給湯・冷房用途に利用されている。また、バイオガスプロジェクトで発電された熱や電気を利用した新たな産業の創出されている他、飯豊電池バレー構想の推進により、町内に小規模分散型のスマートオフグリッドが整備され、地域資源の活用とエネルギー利用した地域内自給が実現されている。</p>	

1. 全体計画

自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 農村計画研究所の再興	4.7 17.17	農村計画研究所パートナーシップ団体数	2018年 0 団体	2019年 0 団体	2020年 10 団体	-50% 0% 50% 100% 0%	農村計画研究所の運営と予算の確保などの調整と時間を要し、開所に至らなかった。今後は引き続き財源の確保に努め、開所に向けたシンポジウム等を開催するなど、機運醸成に向けた地ならしに取り組む。
	② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環	11.6 15.4	バイオガス発電プラントの整備	2018年 0 箇所	2019年 0.8 箇所	2020年 1 箇所	-50% 0% 50% 100% 80%	民間事業者との協議・調整を進め、バイオガス発電プラント建設に着手した。関連してプラントに資源を供給するための、周辺施設整備の整備支援を実施した。本体工事が完了し、外構工事等一部を残すのみとなったため、進捗を80%とする。
	③ 山形大学xEV飯豊研究センターを核にした飯豊電池バレー構想の推進	8.2 9.5	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数	2017年 41 社	2019年 35 社	2020年 50 社	-50% 0% 50% 100% -67%	開発研究、連携する企業との推進を進め、電池バレー構想の次なるステップとなる関連工場の本体工事を完了した。一方、構想が実証段階に進むにつれ、連携企業数は絞れ込まれつつある。
	④ 飯豊・農の未来事業	2.3 15.4	畑地化及び他作物面積	2018年 2.1 ha	2019年 2.1 ha	2020年 25 ha	-50% 0% 50% 100% 0%	具体的な担い手支援について、ダイナミックな施策展開が必要。
	⑤ 地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成	11.a 17.17	農村計画研究所来所者数	2018年 0 人	2019年 0 人	2020年 300 人	-50% 0% 50% 100% 0%	農村計画研究所の運営と予算の確保などの調整と時間を要し、開所に至らなかった。主体的な組織育成のための情報提供やアドバイザー派遣などの支援を実施し、関係団体相互に連携できるようなプラットフォームを構築を目指す。